

審議した主な議案

平成18年度一般会計補正予算(第5回)

12月1日の本会議で予算特別委員会に付託し、14日の委員会で審査しました。歳入歳出の予算総額に7億7千65万7千円の減額を行い、総額を36億6千468万5千円とするものです。補正の主な内容は、次のとおりです。

反対討論(要旨)

渡辺大三(みどりの風)

反対理由は、①国分寺市に候補地を提示する前には、一切の市民参加、一切の市民説明会を行わないとしている。稲葉市長の政治姿勢。市長は、どこかに候補地を押し付けることだけに腐心している。②市民交流センター(駅前一等)市民交流センター(駅前一等)地文化ホール)取得費を39億5千443万4千円の債務負担に再設定していること。用地の確保もできず、「風前の灯」

賛成討論(要旨)

中根三枝(自由民主)

今回の予算は1つに難病者福祉手当、障害者福祉関連。児童手当制度改正や乳幼児医療費助成制度改正での増額。新規事業では特殊寝台購入費助成がある。2点目に緑中学校身障者トイレ改修工事。東小学校、南小学校、東中学校耐震補強工事委託料。3点目



用地取得をする梶野公園

は東小金井駅北口區画整理事業の前倒し。4点目に3・4・12号線道路用地取得経費。5点目として梶野公園用地取得費の増額があり重要な補正予算である。よって賛成する。

反対討論(要旨)

板倉真也(日本共産党)

反対の第一は、地権者の十分な合意もなく、今後莫大な市税を投入する駅前開発に固執していること。第二に、予算を使う上での市民に対する説明責任が果たされていないこと。今回の補正では、梶野公園用地以外の部分に7千万円の市財源を新たに投入している。第三に、市が一方的に新焼却施設の建設候補地を発表した後に行われる市民

東京都後期高齢者医療広域連合の設立について

医療制度改革により、75歳以上の高齢者の医療に対して財政の広域化及び安定化を図ることから、新たな独立した後期高齢者医療制度を創設することとなりました。

この制度は、区市町村単位ではなく、東京都内を区域として、すべての区市町村が加入する「広域連合」を設立し、運営することとされています。

広域連合と区市町村の役割については、法律上でも役割が明記されていますが、広域連合で今後さらに、運営や制度について細かく決めることとなっています。現在も検討をしていますが、窓口事務は区市町村で行うこととし、保険料の徴収、資格の取得・喪失等の手続も広域連合ではなく、各区市町村が行うことに

土地の買入れについて

梶野公園は、これまで都から無償で借用し、市民の憩いの場(梶野広場)として開放してきましたが、都からは早期に市で購入するか、有償による貸付けの方法を求められていました。

賛成討論(要旨)

森戸洋子(日本共産党)

日本共産党は、梶野公園の用地取得を長年要求してきた。しかし今回の用地取得には以下の問題があり、反対する。今回、梶野公園北側の6m幅の公有地もあわせて取得することになったが、7千万円も小金井市の単独の税金を使うことになる。もともと、市の計画にない、目的がはっきりしない、土地の購入である。国の増税や負担増で、市民のくらしが大変になっているときに、土地を買おうべきではない。

賛成討論(要旨)

青木ひかる(みどりの風)

東京都は、これまで小金井市に無償貸与してきた梶野公園用地を一括取得しようとする計画にない、目的がはっきりしない、土地の購入である。国の増税や負担増で、市民のくらしが大変になっているときに、土地を買おうべきではない。

賛成討論(要旨)

遠藤百合子(自由民主)

梶野公園用地の買入れにつき①まちづくり交付金で一括購入をする。②都との協議で市に有利な条件で価格設定

一般職の任期付職員を採用及び給与の特例に関する条例及び職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

今回提出された給与改定条例は、東京都の人事委員会勧告等において、職員の給与に係る扶養手当の額を千円引き下げることと、地域手当の支給率を平成22年度までの間に段階的に18%に引き上げることに伴い、改正するものです。

改正内容としては、本市の職員の給与を東京都の改定率と同様に0・31%引き下げ、また配偶者に係る扶養手当の

月額を千円引き下げるものです。また、現在、東京都の職員の地域手当が12%支給されていることから、本市の地域手当の率を平成19年度から平成21年度にかけて段階的に11%から12%に引き上げるものです。

賛成討論(要旨)

高木真人(自由民主)

都では平成5年から地域手当を12%実施している。当市は当時の厳しい財政状況から引き上げずに人件費の抑制に努めてきた。結果、一人当たりの職員給与は多摩地区平均レベル以下となっている。当市の人件費問題は過剰人員が生んだ人件費総額が核心である。団塊世代の大量退職を迎え、22市が12%支給する今、当市も他市並みに引き上げることは市民のご理解は頂けると考える。

修正案が提出されました。採決の結果、起立少数により修正案を否決し、起立多数により原案のとおり可決しました。